

サステナビリティへの取り組み

■ サステナビリティ方針

当行は、「サステナビリティ方針」を定め、事業活動を通じて地域課題の解決に取り組むことで、持続可能な地域経済・社会の実現に向けて努めてまいります。

サステナビリティ方針

当行は、「経営方針」等に基づき、サステナビリティに関する諸課題への対応を通じて、持続可能な地域経済・社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

1. 地域経済・社会への貢献
お客さまが抱える課題・ニーズにお応えすることで、地域経済・社会の持続的な発展に貢献します。
2. 環境保護への寄与
自社の事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、お客さまの気候変動への取り組みをサポートします。
3. 多様な人材の活躍・育成
多様な人材が活躍できる組織・環境づくりに取り組むとともに、地域に必要とされる人材を育成します。
4. 健全な企業経営
ガバナンスやリスク管理などの内部管理態勢の強化・整備を図り、経営の健全性を確保します。

■ 気候変動への対応

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客さまや当行に与える影響は大きくなっています。当行においても、気候変動が与える影響を想定しながら脱炭素社会の実現に貢献するための取り組みを進めてまいります。

◆ ガバナンス

脱炭素社会に向けた取り組みやSDGs・ESGを含むサステナビリティに関する諸課題について組織的に対応していくため、頭取を委員長としてリスク管理、営業部門をはじめとした関連部門の担当役員などのメンバーで構成する「サステナビリティ委員会」を設置しています。重要事項等については、サステナビリティ委員会、経営会議等での議論を経て、取締役会に報告しています。

◆ 戦略

気候変動への対応は当行および取引先における重要課題であり、機会およびリスクの両面から取り組みを進めてまいります。

◆ リスク管理

当行では、統合的なリスク管理として、信用リスクや市場リスク、オペレーショナルリスクなど各種リスクを管理しております。気候変動リスク（物理的リスクと移行リスク）については、中長期的に地域経済や当行の経営に重大な影響を与えると認識し、異常気象による洪水などの自然災害の激甚化により想定される影響額などを試算しております。今後、重要なリスクの一つとして位置づけ、信用リスクやオペレーショナルリスクなどリスクカテゴリーごとに影響を把握のうえ、統合的なリスク管理の枠組みの中で管理態勢の構築を検討してまいります。

◆ 指標と目標

当行は、カーボンニュートラルの達成を目指し、当行のエネルギー使用にともなうCO₂排出量の削減に関して、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	2022年度実績
CO ₂ 排出量の削減 (2013年度比)	2030年度に46% 削減	43.4% 削減

SDGsの推進

持続可能な地域経済の実現を目指して、地域経済の活性化や成長に向けた取り組みを積極的に展開しております。

◆ SDGs経営支援サービスの取扱開始

令和4年7月より、取引先企業のSDGsへの取り組みを支援すべく「SDGs経営支援サービス」を開始しています。

SDGsの理解を深めるための研修やCO₂排出量の測定など、具体的な取り組みについて提案を行うとともに、新たに創設した「SDGs応援ローン」を活用して、SDGsへの取り組みを資金面からサポートしています。



	令和5年9月末	
SDGs応援ローン：貸付実績（累計）	215件	101億円

(注) 該当分野

- ①環境・エネルギー事業 ②医療・介護・健康関連事業 ③高齢者向け事業
- ④観光事業 ⑤農林水産業、農商工連携事業 ⑥起業、地域再生・都市再生事業
- ⑦資源確保・開発事業 ⑧防災対策事業 ⑨保育・育児事業など